

厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)
分担研究報告書

頸部脊柱管拡大術後の頸椎装具の影響に関する研究
研究分担者 波呂浩孝 山梨大学大学院整形外科教授
江幡重人 山梨大学大学院整形外科准教授

研究要旨 頸部脊柱管拡大術後に局所安静を実施するが、安静期間は短期の方が頸椎可動域と頸部痛の発症や程度、辻りの発症や進行において良好であった。術後の厳密な安静は不要であり、症例に応じて安静度を向上させ、積極的な運動療法の実施が有効であると考えられる。

A . 研究目的

頸部脊柱管拡大術の術後に頸椎装具を用いることがあるが、その有効性について、頸部痛、固定期間別に椎間固定率、可動域、辻り、ADL について検討した。

B . 研究方法

頸部脊柱管拡大術を受けた 66 名(女性 27、男性 39 : 平均 63.9 才)を対象に術後最低 2 年経過観察を行った。術後安静について 3 群 A, B, C に分類し、前向きに検討した。術後 2 週床上安静、その後頸椎カラー 8 週間 (23 名、Group A) 術後 1 週床上安静、その後頸椎カラー 4 週間 (22 名、Group B)、術後 5 日床上安静、その後頸椎カラー 2 週間 (21 名、Group C) とした。全患者は術後理学および作業療法を行った。

頸部痛、日整会頸髄症判定スコア、C2-7 可動域、2mm 以上の椎体辻りの有無について検討した。

(倫理面での配慮)

倫理委員会で審査を仰ぎ承認された。

C . 研究結果

術後頸部痛については、Group A-B 間に有意差はないが、Group A-C および B-C 間

では有意に Group C が良好であった。また、椎間癒合率は Group A が有意に高率であった。椎間高位では C3-4 が最も癒合しやすく、C4-5 が最も癒合困難であった。椎体辻りは Group A が Group B および C と比較して有意に発症あるいは進行がみられた。C2-7 椎間可動域は Group C が最大で Group B より有意に大きかった。

また、群間で術後神経学的所見の改善に差はなかった。

D . 考察

本研究より、術後局所安静は短期間の方が頸部痛の発症や程度、辻りの発症や進行阻止、頸椎可動域の維持、に良好であった。

E . 結論

術後局所安静は短期間の方が頸部痛の発症や椎間不安定性の抑制、頸椎可動性の維持、に有効であった。

F . 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G . 研究発表

1. 論文発表

Shigeto Ebata, Hirokazu Sato, Tetsuro Ohba, Takashi Ando, Hirotaka Haro.

Postoperative intervertebral
stabilizing effect after cervical
laminoplasty. Journal of Back and
Musculoskeletal Rehabilitation. 2014
Epub ahead ofprint

H . 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし